

県民経済計算年報

— 鹿児島県経済のすがた —

令和元年度版



鹿児島県総合政策部

統 計 課

は し が き

県民経済計算は、県内の経済活動によって1年間（会計年度）に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の三つの側面から把握し、県経済の規模、産業構造、経済循環等を明らかにしようとするものです。

本書は、令和元年度本県県民経済計算の結果を取りまとめています。総合的な経済指標として、各種行財政施策の企画・立案や地域経済分析、学術研究の基礎資料などに幅広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、本推計に当たり、貴重な資料を提供くださいました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

令和4年5月

鹿児島県総合政策部長

前 田 洋 一

目 次

第 1 編 概 要

1	経済成長率（GDPベース）	3
2	一人当たり県民所得	4
3	県内総生産（生産側）	5
4	県民所得	12
5	県内総生産（支出側）	13

第 2 編 県民経済計算統計表

I	主要系列表	17
1	経済活動別県内総生産（生産側，名目）	18
2	経済活動別県内総生産（生産側，実質：連鎖方式）	22
3	経済活動別県内総生産（生産側，デフレーター：連鎖方式）	24
4	県民所得及び県民可処分所得の分配	26
5	県内総生産（支出側，名目）	30
6	県内総生産（支出側，実質：連鎖方式）	34
7	県内総生産（支出側，デフレーター：連鎖方式）	36
II	基本勘定	39
	【令和元年度基本勘定体系】	40
1	統合勘定	41
2	制度部門別所得支出勘定	45
3	制度部門別資本勘定	50
III	付 表	53
1	経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	54
2-1	経済活動別県内 就業者数	63
2-2	経済活動別県内 雇用者数	64
2-3	経済活動別県民 就業者数	65
2-4	経済活動別県民 雇用者数	66
3	令和元年度鹿児島県経済の循環	67
4	令和元年日本経済の循環	68

第3編 県民経済計算の関連指標

1	県民経済計算と国民経済計算	71
2	一人当たり水準	72
3	県内総生産及び県民所得の国に対するシェア	74
	(参考1) 経済成長率(内ベース)及び一人当たり所得の推移	75
	(参考2) 経済活動別県(国)内総生産構成の推移	76

第4編 県民経済計算の概念と内容

I	県民経済計算の概念相互関連図	81
II	県民経済計算の概念	82
III	基本勘定	87
IV	主要系列表	96
1	経済活動別県内総生産	96
2	県民所得及び県民可処分所得の分配	101
3	県内総生産(支出側)	104
V	付表	108

【参考】

1	経済活動別分類(J S N A分類)と日本標準産業分類の対応表	113
2	令和元年度 社会・経済トピックス	116

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算とは

県内の経済活動によって1年間(会計年度)に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の3つの側面から把握し、県経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、県の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、最新の国際基準である2008 S N Aに基づき内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」に準拠して推計したものです。生産系列及び支出系列の実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とする連鎖方式により推計したものです。

なお、「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」は、内閣府経済社会総合研究所のホームページに掲載しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

注)「S N A」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

この2008 S N Aは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことです。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新の統計データ利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、平成30年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和元年度国民経済計算年次推計」によるものです。

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

(数値の前に)	「-」又は「△」	当該数値が負数のもの
	「0.0」又は「0」	表章単位未満のもの
	「—」	当該数値がないもの又は確認できないもの

5 その他

本資料の内容に関するお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。

鹿児島県総合政策部統計課企画分析係
TEL 099-286-2476(直通)

※ 本資料の内容は、鹿児島県のホームページにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算